

- 1 中東・北東アジア情勢—極東米軍基地の存在が問われている
 - 2 つづく南太平洋の巨大地震はなにを意味するのか
 - 3 政権交代したけれど……
 - 4 その他のニュース
-

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

ニュースヘッドライン

1 中東・北東アジア情勢—極東米軍基地の存在が問われている

- 10.2 沖縄米軍新基地—「環境調査やり直せ」、沖縄県環境影響評価審査会 (津嘉山正光会長)、名護市辺野古沿岸に計画中の米軍新基地建設に関し、環境調査やり直しを求める答申—59項目、412件について (10.3H) →10.3H (主)「沖縄新基地—きっぱり断念するときが来た」→10.3 滋賀、あいばの集会—あいば野演習場での日米実働訓練計画に抗議 (約500人参加) /10.9～10 間自衛隊約680人、ニューヨーク州兵約200人参加予定 (10.4H)



アフガン撤退へ？ オバマ コペンハーゲンで米軍現地司令官と緊急会談
(ニューヨークタイムス 2009.10.03)

コペンハーゲンでシカゴ五輪PR演説を行ったオバマ大統領が10月2日の演説終了後、コペンハーゲン空港に駐機中の大統領専用機内で、アフガニスタン米軍の最高司令官、スタンレー・マックリスタル将軍と、25分間にわたって会談した。⇒ <http://www.nytimes.com/2009/10/03/world/asia/03mcchrystal.html?ref=asia>
写真 <http://www.nytimes.com/imagepages/2009/10/03/world/03mcchrystal.ready.html>

2 つづく南太平洋の巨大地震はなにを意味するのか

- 9.29 米領サモアで大地震—津波で死者 100 人以上 (10.1A)
⇒9.30 スマトラ島大地震、500 棟崩壊—千人の死亡・行方不明 (10.1A夕)
⇒10.6 死者 704 人、行方不明 343 人、約 10 万棟家屋被害 (インドネシア政府発表) (10.7A)

3 政権交代したけれど……

☆政治献金にみる政党の墮落と健全度

- 9.30 政治資金 08 年収支報告 (総務省) —3650 団体、収入総額 1,253 億円 (前年比 2%減)、支出総額 1,121 億円 (同 22%減)、政党ふくむ政治団体への献金額 194 億円で過去最低、借入金 93 億円と過去最高／政党本部 08 年収入—①民主 142 億 1,279 万円 (前年比 8.1%増)、②自民 308 億 1,335 億円 (同 21.8%増)、③公明 145 億 2,033 万円 (同 3.8%減)、④共産 249 億 6,100 万円 (同 5.8%減)、⑤社民 17 億 6,522 万円 (同 6.7%減)、⑥国民新 12 億 8,104 万円 (同 11.8%増)、⑦新党日本 2 億 901 万円 (同 12.9%増)、⑧改革クラブ 1,776 万円 (10.1A) →10.1A 「個人献金半分が会社役員—自民『同じ役職は同額』社も、強い企業献金色」「労組の政治団体が献金、民主—『3 年後に禁止』の対象」「ネット献金拡大の兆し—政治参加意識定着のカギ」「カネ出どころに違い、政治資金 08 年収支報告—民主党が『生活費』—自民、派閥なお援助」「民主への献金 9 年で 3 倍—進まぬ保育所整備・厳しい金融業界—企業、閉塞感の打破託す」「企業大口不況でも横ばい—景気対策期待、減額ためらう？」—①トヨタ 6,440 万円、②キャノン 5,000 万円、③三菱重工 4,500 万円、④東芝 3,850 万円、⑤パナソニック 3,850 万円、⑥日立製作所 3,850 万円、⑦野村ホールディングス 2,900 万円—「きしむ自民自転車操業—借入残高、前年 2 倍の 119 億円—頼みの交付金、激減」→10.1Y 「企業献金最小 33 億円、08 年政治資金—鳩山首相、個人献金 55 人削減」「寄り合い民主、集金も多様—労組頼み・パーティ・個人献金—小沢氏団体、不動産の一部処分」「献金悩む財界—民主に接近、自民も切れず—『禁止になった方が…』」「労組マネー『超過』献金—全トヨタ労組側、古本政務官側に 9,750 万、『受け皿』3 団体に分散」「西松川、08 年も仮想献金か—二階氏支部報告書に 303 万円」
⇒9.30 西松建設違法献金損害賠償訴訟—同社国沢幹雄元社長 (70) と藤巻恵次元副社長 (68) の 2 人を相手取り、総額約 11 億 8,000 万円の賠償請求 (東京地裁) (10.1Y) →10.1H 「税金、企業頼み—自民 6 割、民主 8 割—08 年政治報告書—共産党、政党助成金・企業献金に反対」「自民党に献金 7.7 億円—キャノン・トヨタなど経団連企業・団体、派遣切りのさなかに」「民主も 2,750 万円」政党助成金 14 年間で 4,400 億円—このムダ遣いいつまで、政党の腐敗を助長」「高まる政党助成金依存」「企業・団体献金—政権交代でどうなる、業界に広がる波紋」「(主張) 政治資金報告—財界にもの言える党の真骨頂」→10.3T (社) 「政治資金—『国民の目』常に意識を」

- 10.1 A「首相の政治団体格安入居—所有、相場との巻末記載」→10.2Y「経産相秘書、労組から900万—『公設』2人兼職報酬、トヨタ系2団体—古本政務官秘書も」→10.3M「首相『故人献金』報告書の『寄付者』聴取—東京地検、虚偽記載解明へ」「民主・松木氏—親族7社役員が8,850万円—昨年、企業献金なら上限超え」→10.3A夕「鳩山献金捜査に着手—告発受け東京地検、虚偽記載解明へ」/Y夕「原口総務相記載漏れ—政治資金収支報告書、NTT労組団体の寄付500万」→10.4A「民主・検察緊張走る—鳩山献金捜査、法相人事融和つかの間—政治、捜査微妙なバランス、『悪質性』の解明焦点」→10.4M「鳩山氏への『寄付者』—削除の10人『実は献金』、調査ずさんな疑い」「『税制悪用』の指摘も—5万円以下、匿名献金も突出」→10.4Y(社)「架空故人献金—首相は改めて説明すべきだ」

☆格差 4.86 倍でも合憲—最高裁大法廷の常識

- 9.30 参院選挙制度格差 4.86 倍合憲—最高裁大法廷判決—07 年参院選 4.86 倍の格差合憲、「選挙制度の仕組み自体の見直しが必要」と判事（多数意見 10 人）、中川了滋、那須弘平、田原睦夫、近藤崇晴、宮川光治の 5 判事が少数意見（10.1A）→10.1M「立法府に『改革』迫る、参院選定数判決—踏み込んだ最高裁—原告団、高く評価—動き鈍い参院改革協、座長『次々回めどに』」/A(社)「一票の格差—来夏に向け参院は動け」/Y(社)「参院 1 票の格差—選挙制度の抜本見直しを」

- 10.1 N夕「地方議員数、10 年で 4 割減少」—市町村数 1993.3.末の 3,232 から 2010 年 3.末に 1,760 程度に、議員数は 98.12.末の 6 万 3,000 人余から、08.12.末に 3 万 8,000 人を割込む—年間約 1,200 億円の経費減（総務省）

⇒10.2 自治体財政 08 年度決算まとめ—総務相「自治体財政健全化法」に基づく全都道府県と市区町村計 1,845 団体の 08 年度決算の財政状況まとめ—財政再建団体は夕張のみ、財政破綻の警告段階で自主再建を進める『早期健全化団体』として沖縄など 12 道府県と 21 市町村（10.3M）

☆失業深刻化—人間の尊厳を否定

- 10.2 失業率微減 5.5%、求人横ばい 0.42—8 月（総務省発表の失業率、厚労省発表の有効求人倍率）（10.2A夕）

⇒10.2 非正規雇用労働者の失職・失職見込み 23 万 8,752 人（9.18 時点）（厚労省公表）（10.2M夕）→10.2N夕「失業率 7 ヶ月 B り低下—8 月 5.5%、求人倍率最悪続く」「雇用環境なお危険水域」→10.3A「失業者、実数は増加—8 月 0.2 ポイント改善、雇用なお過剰感—助成金で就業者数下支え」→10.3A「米失業率悪化 9.8%—9 月、26 年ぶりの高水準」→10.4A「米 1,500 万人『私を雇って』—失業率 9.8%、見えぬ出口」→10.3N「日米欧、雇用回復道険しく—失業者、昨秋から 1,000 万人増—消費下押し懸念」→10.3H「目立つ製造業悪化、8 月の雇用情勢—就業者、前年比 112 万人減る」—全国就業者数 6296 万人→10.4H(主)「雇用危機—『派遣村』の事態繰り返すな」→10.4A「宿泊所ビジネス告訴へ、生活保護費『業者が不当天引き』—各地の弁護士ら、月内にも」

⇒10.5M(社)「無料低額宿泊所—貧困ビジネスを許すな」

⇒10.4 貧困率調査—長妻昭生厚労相、国民の『貧困率』を政府として調査する方針固める
(10.5M夕)

10.5 A夕「民主に業界『急接近』、擁護期待しパーティ券購入—議員の一部、連携活動」

4 その他のニュース

9.30 世界金融損失なお305兆円—国際通貨基金（IMF）、世界金融機関は合計で3.4兆ドル（約305兆円）の潜在的損失を抱えているとの推計発表（10月版「国際金融安定性報告書」—07～10まで世界全体で見込まれる損失額（10.1A）

9.30 南米リオに2016年五輪の開催地決まる—コペンハーゲンで国際オリンピック委員会（IOC）、第121次総会でリオデジャネイロ（ブラジル）を選出—米・シカゴ・日本・東京、スペイン・マドリードが落選（10.3各紙朝刊）→10.4Y「ブラジルに五輪—中南米の盟主存在感—民主社会安定で発言力」「オバマ氏賭け不発—五輪招致で支持率回復」／N「ブラジル五輪で成長加速—世界経済の重心変化映す—インフラ、積極投資に踏み切る」→10.4A（社）「五輪リオへ—南米初への大いなる期待」／T（社）「五輪招致失敗—東京の課題克服が先だ」

⇒0.5 リオ、都知事を非難—石原都知事の10.4記者会見発言（裏取り引き言及）はIOC規制に抵触するとして（10.7A）

☆景観は国民の財産—鞆の浦地裁判決の意義

10.1 鞆の浦埋立て差止訴訟勝訴判決—広島地裁（能勢頭男裁判長）、宮崎駿監督のアニメ映画「崖の上のポニョ」の舞台、景勝地「鞆の浦」（広島県福山市）で県と市の埋立てを差止請求した訴訟で勝訴判決—鞆の浦の景観を「国民の財産」とし景観利益（景観を享受する権利）に基づく原告の訴えを認める—着工前の差止めを初めて認めた画期的判決（10.1M夕）→10.1A夕「鞆の浦埋立て認めず、『ポニョ』舞台—広島地裁、景観『国民の財産』」「歴史的景観に公益性、鞆の浦訴訟—司法、画期的な判断」／Y夕「万葉の景観残った—鞆の浦判決『国民の財産』」→10.2M「公共工事のあり方に—石、鞆の浦埋立て差し止め—国交相「ダムとは別」、あくまでコストを重視—まちづくり行方見えず—過疎化、狭い道幅、老朽化、課題が山積」→10.2M（社）「鞆の浦判決—待ちず繰りに景観生かせ」／10.3Y（社）「『鞆の浦』判決—景観保護と地域振興の両立を」／10.5A（社）「『鞆の浦鞆』判決—景観利益を根付かせたい」

☆リスボン条約—EUの雄大な実験に学べ

10.3 リスボン条約、アイルランド国民投票でGOサイン—EU機能強化の新基本条約（リスボン条約）発効条件揃う／07.12 リスボン条約調印—①任期2年半の常任議長（大統領）を新設—現在の共通外交・安全保障上級代表の権限を強化、拡大した外務・安全保障上級代表（外相）を新設、②欧州理事会の意思決定の効率化—加盟国の55%、総人口の小65%以上の賛成とする二重多数決の適用を拡大、③欧州議会の権限強化—各加盟国議会にもEU政策を監視する

役割を持たせて透明化、④全加盟国の承認必要、⑤加盟国の脱退手続きも規定／EU—07.1
ブルガニア、ルーマニアの加盟で計 27 ヶ国、総人口約 5 億人に (10.4A、M) →10.4M「リ
スボン条約批准—欧州新体制へ前進、アイルランド国民投票」「経済危機で世論変化—EU大
統領新たな顔に」「(社)リスボン条約—壮大な『実験』が進んだ」→10.4N「『大欧州』新た
な段階へ—EU新条約、発効に前進—大統領、月末にも人選—首脳会議、チェコなどに批准
要請」

10.4 自民中川昭一氏 (56) 急死 (10.5 各紙朝刊) →10.5M「中川昭一元財務相休止—落選 35 日『大
物』に何が、関係者『酒断っていたようだ』」

10.5 Y (世論調査) —10.2~4 電話調査、有効回答 1,116 人 (63%)

- ① 鳩山内閣—支持 71%、不支持 21%
- ② 現在の政党支持—民主 47%、自民 17%、公明・共産 3%、社民 1%・支持なし 26%
- ③ 3 党連立政権への評価—評価する 39%、評価せず 50%、DK11%
- ④ 鳩山内閣の 5 政策について
 - 子ども手当—賛成 57%、反対 39%、DK5%
 - 高速道路原則無料化—賛成 26%、反対 69%、DK6%
 - インド洋での給油活動の終了—賛成 48%、反対 37%、DK15%
 - 温室効果ガス 90 年比 25%削減—賛成 75%、反対 19%、DK6%
 - 八ッ場ダム建設中止—賛成 44%、反対 36%、DK20%
- ⑤ 亀井金融担当相のモラトリアム導入—賛成 42%、反対 40%、DK18%
- ⑥ 各省庁の官僚記者会見の原則中止—評価する 57%、評価しない 27%、DK15%
- ⑦ 鳩山首相の資金管理団体収支報告書への架空個人献金の記載を秘書が独自にやったとの説
明—納得できる 16%、納得できない 71%、DK13%
- ⑧ 自民総裁谷垣禎一氏に—期待している 34%、期待していない 57%、DK8%
- ⑨ 自民が再び政権を取ることができるか—できる 50%、できない 36%、DK14%

☆足利事件再審公判前に—検事正謝罪とテープ開示

10.5 足利事件—宇都宮地検・幕田英雄検事正、菅家俊和氏に謝罪 (地検庁舎内で) —「長年にわ
たって服役させ、苦痛を与えたことについて、大変申し訳なく思います。検察を代表し、心
から謝罪します」／菅家氏「これまで私としては許す気持ちになっていなかった。今日はお
会いして話を聞いて、少しだが、自分の気持ちを抑えることができそうだ。直接、お会いし
て私としても納得した。当時の担当検事にあつて、話を聞きたいと思っていた。会えないの
は残念だ」(10.5A夕)

⇒10.5 取調べ録音開示—宇都宮地検、菅家氏「自白」とされた 79. と 84. の別件の女兒殺害
事件 (いずれも不起訴処分) について同地検と栃木県警がそれぞれ取り調べ様子を録音した
テープ等の資料を開示 (計 15 本テープ、供述調書 45 通、捜査報告書 8 通、取調担当検事の
ノート 2 冊) (10.5A夕)

10.5 Y夕「裁判員裁判本格化、実施 2 ヶ月で 17 被告—10 月 31 人、11 月 36 人—無罪主張事件や

4人同時審理も」

- 10.6 九条守れ署名 52 万—千葉土建（組合員 3 万人）、第 11 次国会提出行動署名提出約 5 万 2,000 人分提出—累計 52 万人超（10.7H）